

貸借対照表

(平成20年11月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
I 流動資産	[5,873,159]	I 流動負債	[8,323,891]
現金及び預金		439,828	買掛金		2,627,709
売掛金		575,473	短期借入金		3,762,125
商品		4,130,449	1年以内償還予定の社債		20,000
貯蔵品		14,761	1年以内返済予定の長期借入金		341,660
前払費用		119,652	未払金		770,038
繰延税金資産		232,409	未払費用		72,609
未収入金		189,501	未払法人税等		286,951
立替金		13,995	預り金		54,951
その他		157,087	賞与引当金		199,796
II 固定資産	[7,953,117]	ポイント債務引当金		186,370
(1) 有形固定資産	[2,901,434]	その他		1,677
建物		1,396,491	II 固定負債	[163,187]
構築物		131,121	長期借入金		16,160
車両運搬具		2,077	役員退職慰労引当金		9,700
器具及び備品		432,085	預り保証金		124,136
土地		742,802	その他		13,191
建設仮勘定		196,856			
(2) 無形固定資産	[338,298]	負債合計		8,487,078
借地権		45,364	純資産		の部
電話加入権		11,352	科 目		金 額
商標権		5,695	I 株主資本	[5,335,635]
ソフトウェア		83,851	(1) 資本金	[100,000]
その他		190,095	(2) 資本剰余金	[465,030]
(3) 投資その他の資産	[4,713,383]	資本準備金		247,434
投資有価証券		34,345	その他資本剰余金		217,596
関係会社株式		263,000	(3) 利益剰余金	[4,770,604]
出資		2,026	利益準備金		29,759
長期前払費用		251,778	その他利益剰余金		4,740,845
繰延税金資産		191,247	固定資産圧縮積立金		1,263
差入保証金		3,929,736	特別償却準備金		369
その他		51,418	出店積立金		810,000
貸倒引当金		△10,170	別途積立金		1,983,606
			繰越利益剰余金		1,945,605
			II 評価・換算差額等	[3,562]
			その他有価証券評価差額金		3,562
資産合計		13,826,277	純資産合計		5,339,198
			負債及び純資産合計		13,826,277

損 益 計 算 書

(平成19年11月16日から)
(平成20年11月15日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
I	上高		35,064,275
II	売上原価		26,365,608
III	売上総利益		8,698,667
	販売費及び一般管理費		7,547,238
IV	営業利益	1,151,428	
	営業外収益		
	受取利息	19,522	
	受取配当金	1,184	
	受取家賃	74,638	
	受取手数料	17,520	
	受取資産受贈益	19,410	
	雑収	15,205	147,482
V	営業外費用		
	支払利息	27,938	
	支払家賃	12,800	
	雑損	8,922	49,661
VI	経常利益		1,249,249
	特別利益		
	固定資産売却益	6,064	
	投資有価証券売却益	2,801	
	店舗網再編利益	11,497	
	その他の利益	1,300	21,663
VII	特別損失		
	固定資産売却損	148	
	固定資産除却損	12,494	
	減損	49,724	
	投資有価証券評価損	26,000	
	貸借契約等解約損	11,553	
	店舗網再編損失	90,878	
	その他の損失	2,615	193,415
	税引前当期純利益		1,077,497
	法人税、住民税及び事業税	483,359	
	法人税等調整額	△17,089	466,270
	当期純利益		611,227

株主資本等変動計算書

(平成19年11月16日から
平成20年11月15日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利益準備金	利 益 剩 余 金						利 益 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧 縮 立 金	特別償却 準 備 金	出 店 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成19年11月15日残高	100,000	247,434	217,596	465,030	29,759	1,376	1,930	810,000	1,983,606	1,332,704	4,159,377	
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 112				112		
特別償却準備金の取崩							△ 1,560			1,560		
当期純利益										611,227	611,227	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計						△ 112	△ 1,560			612,900	611,227	
平成20年11月15日残高	100,000	247,434	217,596	465,030	29,759	1,263	369	810,000	1,983,606	1,945,605	4,770,604	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月15日残高	4,724,408	5,232	5,232	4,729,640
当期中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益	611,227			611,227
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)		△ 1,669	△ 1,669	△ 1,669
当期中の変動額合計	611,227	△ 1,669	△ 1,669	609,557
平成20年11月15日残高	5,335,635	3,562	3,562	5,339,198

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
 - ・商 品……………月次総平均法による原価法によっております。
 - ・貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～47年
器具及び備品	2年～20年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により計算書類に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産……………事業用定期借地権が設定されている借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんは10年間で均等償却しております。

③ 長期前払費用……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ ポイント……………販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、債務引当金
顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労……………役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程
引当金
に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、平成17年5月期より繰入を実施しておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の……………消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によって
会計処理
おります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	11,127,850	—	—	11,127,850

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。